2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>6ヶ所の被災校を再建し、計 836 名の子どもに基礎教育へのアクセスを確保した。同時に、校舎建設や家具の提供のみでなく、教師への研修、保護者や教育関係者の啓発、生徒会の組織強化を行うことで、学校教育の強化と子どもを取り巻く地域社会のエンパワメントを促進した。また、政府当局や教育関係者 61 名を対象とした災害リスク軽減研修は、防災をテーマとして当局、地域社会、学校が横断的につながることを可能にし、ネットワークの構築ならびに子どもの教育環境の維持・発展に向けた基盤作りを促進した。</p>
(2) 事業内容	<p>(ア) 学校校舎の再建および教育設備の充実</p> <p>ムザファラバード郡およびハティアンバラ郡において、小学校 2 校、中学校 2 校、高等学校 2 校を再建し、子どもたちの安全な学習環境を整備した。主な校舎は耐久年数約 60 年程度で優れた耐震性を実現している。GGHS Hotrari については、事業開始後に土壌の詳細な評価調査を行ったところ、当初の見込みよりも土地の傾斜度合いが高く、長期間の使用による横滑りのリスクが判明し、強度の高い鉄骨材を用いながらも計画よりも軽量な設計に変更した。設計はペシャワール工科大学の基準に則り、いずれも国立エンジニアリングサービスセンター (NESPAK) が耐震性・強度などを検査、さらに地震救援復興局 (ERRA) の無異議証明書を取り付けている。再建校は以下の計 6 校。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) GPS Daban (男子校) : 鉄筋コンクリート構造の校舎、2 教室 2) GMS Daban (男子校) : 鉄筋コンクリート構造の校舎、3 教室 3) GHS Daban (男子校) : 鉄筋コンクリート構造の校舎、3 教室、職員室 1 部屋 4) GGPS Lamnian (女子校) : 鉄筋コンクリート構造の校舎、2 教室 5) GGMS Lamnian : (女子校) : 鉄筋コンクリート構造の校舎、2 教室、職員室 1 部屋 6) GGHS Hotrari : (女子校) : 軽量スチール構造の校舎、2 教室 <p>例年になく大雨などの悪天候が各地で続き、特にハティアンバラ郡の 2 校 (Lamnian 村) は、整地後 3 月後半より作業を一時停止したため、工事に遅滞が生じた。これについては建設現場の労働力と従事時間を増加すると同時に資機材を事前確保し、作業効率をあげて建設を進め、事業期間内に全校の竣工を達成させた。設計変更により遅れて工事を開始した GGHS Hotrari については、資機材が軽量化することで輸送の負荷が軽減されるため、工期自体も短縮された。</p> <p>山間の事業地では傾斜が多く、擁壁の設置、ラフト基礎工法など最大限のリスク回避措置を講じ、横滑りやスラブ沈下などの発生を防止した。なお、各対象村では事業開始直後に、村長やソーシャルワーカーなど地域住民による運営管理委員会を発足し、整地作業や輸送への協力を得るとともに、事業終了後の施設維持への協力を促した。</p> <p>校門、標識、トイレ、水タンク、浄化槽、擁壁を整備した他、教育局の基準に則った規格の家具を各学校に支給した。6 校に支給した家具は次の通り。生徒用 3 人掛けの椅子と机 (小学生) 計 210 セット、生徒用 3 人掛けの椅子と机 (中・高生) 計 42 セット、教師用椅子と机計 15 セット、職員室用椅子計 14 脚、職員室用机計 2 台、資料棚計 6 台、掲示板計 6 枚。</p> <p>家具を含む学校施設は、順次建設完了した時点で各郡教育局に管理が移譲され、その後政府の責任において継続運営されるよう、郡政府と書面にて移譲の確認を行った。また、学校設備が適切に管理されていくよう維持管理の仕方などを示した 18 種類の啓発ポスターを作成し、各学校に掲示した。(添付参考資料 1 : ポスター内容詳細ご参照。)</p>

(イ) 教師および保護者への教育環境改善を目指した研修実施と生徒会の組織化

再建した7校においてより質の高い教育を提供できるよう、ハード面の強化に等しく重要なソフト面の充実化を図った。支援対象校の教師や保護者、生徒会、ならびに教育関係行政の能力強化を図り、以下の通り研修を実施した。

【教師研修】計3日間

参加者数 計23名

全校教師対象：3日間（8月11日-12日までの2日間、および現場での実践を1日）

フォローアップ講座は次の日程で実施。

Daban：10月14-16日、Lamnian：11月2-4日、Hotrari：10月28-30日

【SMC (School Management Committee、日本のPTAに相当) 研修】計3日間

参加者数 計48名

全校SMC対象：2日間(8月31日-9月1日)

フォローアップ講座は次の日程で実施。

Daban：11月25-26日、Lamnian：11月17-18日、Hotrari：11月23-24日

【生徒会研修】計2日間

参加者数 計60名

Daban：9月15日、10月14日、Lamnian：9月16日、11月2日

Hotrari：9月22日、10月10日

教師研修では、生徒参画型の授業や生徒の学習効果を確認しながらプランを立てていけるような教育方法論を実習含め指導した。またSMC研修では、学校教育に関わる課題の共有と保護者や地域社会の果たす重要な役割について取り上げた。さらに、生徒会を中心に生徒らが学校活動に活発に参加するよう同会の組織強化を目的とした研修を実施した。研修ではいずれも、グループワークや発表を取り入れ、学びがより実践につながるよう工夫した。（添付参考資料2：研修内容詳細ご参照。）

(ウ) 政府関係当局や教育関係者の経験ノウハウの共有・普及と発展

9月2日～3日の2日間に渡りムザファラバード市内で開催した防災（災害リスク軽減）研修ワークショップには当局職員、教師、SMCおよび教育関係者計61名が参加した。研修講師と共同で企画、作成されたモジュールは、特に保護者や関係行政を巻き込みながら学校環境においてどのように災害に備えていくかというテーマを焦点に、参加型の形式をとりつつ教育課程への具体的な組み込み方および各アクターの役割まで議論された。内容は、災害に関する基本的な知識や専門用語の理解から始まり、災害緊急時の心構えや特に教育分野における危険性、災害リスク緩和に関わる教育関係者の役割と責任等に及んだ。講義のほか、グループディスカッションやロールプレイ、ケーススタディを含む参加型ワークショップとし、参加者の理解を深めた。

ニュースレター「Naya Din」を3回、計240部発行し、各学校、SMC、州および郡レベルの教育局や地震救援復興局等に配布した。対象学区の住民や教師への聞き取り結果を記事に含め、学校関係者の抱える問題や対策の事例、研修参加後の保護者や教師の声などを掲載している。（添付参考資料3：ニュースレター内容詳細ご参照。）

(3) 達成された成果

ア) 教育環境の再整備と基礎教育へのアクセスの改善

6校の校舎を再建し、山岳地帯の厳しい気候の中で屋外や民家の軒先で学習せざるを得ない状況が10年以上続いていた5～14歳の生徒836名(男子437名、女子399名)に安全な学習環境へのアクセスが確保された。小学校を多く再建した第1期の対象校とのバランスを考慮し、今期は学区の生徒数が多い地域を中心に中学や高等学校など上位校を再建した。AJKはパキスタンの中では比較的女子の就学率がよい地域であり、高等教育への女子の進学率を高めることで、パキスタン全土の女子教育の普及を後押しすることも期待される。

生徒の出席率は90%超まで改善し、また進学を断念していた児童が復学を果たすなどの効果が表れている。新校舎の完成により、子どもたちは学習への意欲や集中力を高めるようになり、学校で見せる笑顔が増えたとの教師の声も多く聞こえている。

各村で運営管理委員会が結成され、対象地で建設工事が円滑に進められるよう様々な面で貢献した。工事中に地域社会で生じる諸問題の解決、建設活動の監視、完了後の学校の管理など地域住民の理解や協力は本事業においても不可欠なものであった。

AJK教育局、ムザファラバード郡復興局など政府関係者が事業地を視察し、事業を通して積極的な参画を促していたこともあり、当局との密な連携が可能となった。特に、郡レベルの行政は再建後の校舎の維持管理や学校活動への協力に理解と合意を示した。

指標の達成度合いとしては、次の通り。

- 裨益対象の生徒全員が学校へ登録した。
- 生徒の登録者数が全体で約19%増加した。(表1参照)
- 教育局によると、4月から始まる新学期には新入生の入学率が140%程度まで上がる見込みである。
- 生徒の出席率が45%から92%に改善された。
- 対象学区の女子の95%が就学機会を得た。
- 学習環境が改善されたと生徒の100%が回答した。

表1 再建前と再建後の生徒数(2016年1月時点)

	再建前	再建後	増加数
GPS Daban	105	152	47
GMS Daban	140	145	5
GHS Daban	130	140	10
GGPS Lamnian	106	132	26
GGMS Lamnian	107	137	30
GGHS Hotrari	116	130	14
合計	704	836	132

イ) 教師の能力向上と地域や生徒の参画による学校活動の質向上

研修を通じて、教師(23名)、SMC(48名)、生徒会(60名)の意識が変わるとともにその能力が向上し、学校の教育現場で数々の前向きな変化が見られるようになってきている。研修に参加した教師の90%が研修内容に満足したとの回答を得ている。参加型の学習や生徒の習熟度を測るテストを取り入れるなど、より効果的な授業を提供する教師が確実に増えた。SMC研修では、保護者が自らの役割を認識し、学校活動に積極的に関わるようになった。特に女子校のSMCは対象学区で通学をしていない女子の調査をはじめ、その保護者と面談を行い問題点を共有した上で学校への登録を説得するなどした。また、研修

後、生徒会は各々の役割を自負をもって認識し、学校の美化運動を積極的に進めたり、生徒会主体の課外活動も企画し始めた。また、生徒会に影響を受けた年長の生徒が年少者に勉強を教えたり、山道を通学する年少の女子に付きそうなど意識の変化が広く表れている。

教師、保護者、および生徒らがそれぞれの役割を認識、責任を実行した結果、三者間におけるコミュニケーション自体も充実化した。相互に関心を高めることで課題や提案を話し合える雰囲気や信頼関係が醸成され、学校環境の総合的な向上につながっている。

指標の達成度合いとしては、次の通り。

- 教師の出席率が 61%から 95%に改善された。
- 教師の 85%が研修で修得したスキルと手法を実践に移している。
- 教師が適切なレッスンプランを立てる、生徒たちと共に参加型学習に取り組む、演習を授業に組み込む、などの改善が多く見られた。
- SMC の 80%が学校活動に参加するようになった。
- SMC が学校改善計画を作成・実践、入学者の増加を目指したキャンペーンを開始。
- SMC の会合が月次で開催し、議事録を取るようになった。
- 生徒会の 95%が生徒会の役割を理解し、自身のタスクに積極的に取り組んだ。
- 生徒会がゴミ箱を設置して校内の美化に努める、草花を植える、朝の集会を持つ、などの事例が多く報告されている。
- 生徒会の会合が月次で開催されるようになった。

ウ) 地域社会における教育への意識向上、および教育関係者の能力向上とネットワークの強化

防災研修ワークショップでは、計 61 名の教育関係者が教育分野における災害リスクの特定やリスク軽減の施策、および調整メカニズムなど新しい知識を得た。また、当局、地域社会、学校が一同に会する機会は非常に貴重であり、参加者は昼食や休憩時間を活用して交流し情報や意見を交換することができた。防災という広く共通に関心の高いテーマから研修を機会に地域が行政ともつながり、子どもの教育を柱としたネットワーク構築の一助にもなった。

3 回発行したニュースレターでは、保護者の意識変革を表す声や生徒会主催の学校行事などが掲載され、他村の教育関係者への良い刺激となっている。また、ニュースレターを対象学区以外にも広く配布することにより、近隣地域の住民にも情報が拡散し、事業成果のさらなる認知、拡大が可能となった。

指標の達成度合いとしては、次の通り。

- 参加者の 90%が、災害リスク軽減の概念を明確に理解し、災害緩和・防止策の準備が可能であると答えた。
(今後、継続して SMC によるポジティブな介入事例をモニタリングしていく。)
- 住民自らが約 30 万円を集めて資機材輸送のための道路を工事する、学校活動に必要な水源を確保するなど、地域住民の意識が大きく変化する事例が 3 村に見られた。

なお、(ア)～(ウ)の活動を通じた直接裨益者数は 5 歳～14 歳の生徒 836 名(男子 437 名、女子 399 名)、再建校の教師(23 名)、SMC(48 名)、生徒会(60 名)、および教育関係者 61 名、間接裨益者は約 77,453 名である。

(4) 持続可能性

再建した学校の管理は郡教育局に正式に移譲されており、教師の給与や維持費等その他運営費は政府予算が確保されているため、ソフト面を含め継続的な運営が担保されてい

る。同時に、各地域に発足した住民参画の運営管理委員会からは、再建後も校舎の維持や学校活動に協力するなどの合意を取り付けている。研修への参加で教師、SMC、生徒の意識が向上し、さらに防災研修で政府当局と地域社会をつなぐネットワークの素地が作られた。特に SMC を成す保護者らは教育環境整備における自らの役割と責任を強く認識し、学校活動に積極的に参加するようになっている。

子どもの教育環境を継続的に見守り、発展させていくには家庭とコミュニティの動員が成功への鍵であるため、地域の前向きな当事者意識を維持させるべく、住民への働きかけとフォローアップを継続していく。さらに次期では、行政、学校、地域とアクターを広く巻き込んで、学校教育の強化に取り組む包括的な基盤の確立を目指し、事業効果のさらなる継続性を担保する計画である。